

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	5,075	5,501	20,699
経常利益(百万円)	376	664	1,680
四半期(当期)純利益(百万円)	178	368	825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	683	837	1,772
純資産額(百万円)	18,746	20,082	19,532
総資産額(百万円)	23,253	24,686	23,664
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.81	22.27	49.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10.81	-	49.87
自己資本比率(%)	75.5	76.5	77.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、国内においては新政権による経済政策への期待感と日銀の金融緩和が好感され、円高の是正や株価の上昇から輸出環境の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては、欧州における債務問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループをとり巻く環境におきましては、欧州景気の低迷、米国や中国の景気減速懸念などから輸出は全体として厳しい状況にある中、為替については円高が是正され米ドルや欧州通貨に対して円安水準となりました。当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルで前年同期の79.3円に比べ13.1円（16.6%）円安の92.4円、対ポンドでは同124.6円に比べ18.6円（14.9%）円安の143.2円、対ユーロでは同104.0円に比べ18.1円（17.4%）円安の122.1円となりました。

このような状況の下、前年同期はオランダアムステルダムの中核倉庫開設に伴い、欧州主要代理店が現地在庫の調整を図った関係で一時的に受注が減少しましたが、当第1四半期連結累計期間は円安の影響も加わり、防犯関連の欧州地域向けや国内販売が好調に推移いたしました。また、円高時に製造したたな卸資産の販売により売上原価への円安影響が一時的に軽微なものとなり、売上原価率が低い水準で推移したことから、収益は大幅に伸ばいたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、55億1百万円と前年同期に比べ8.4%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は5億44百万円（前年同期比128.7%増）、経常利益は6億64百万円（前年同期比76.6%増）、四半期純利益は3億68百万円（前年同期比105.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高38億43百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益3億88百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高28億9百万円（前年同期比13.1%増）となりました。海外におきましては、世界規模で高いシェアを有する屋外警戒用防犯センサの販売が堅調に推移し売上に寄与しました。国内におきましては、大型重要施設向け屋外センサの販売が好調に推移し前年実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、北米向けの売上は順調に推移したものの、欧州及び国内の売上が伸び悩み、売上高9億12百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

F A事業

F A事業は、海外におきましては、欧州での金融不安の影響や中国における景気減速による設備投資抑制の影響を受け、需要は伸び悩みました。一方、国内におきましては、物流、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しが見られました。その結果、売上高10億11百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益56百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

生産受託事業

生産受託事業は、受託製品数量が減少したことにより減収となり、売上高2億5百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失10百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
2,085	595	1,931	665	222	5,501

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア ………… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 ………… オセアニア、アフリカ、南米

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,600 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,400,100	164,001	同上
単元未満株式	普通株式 131,296	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	164,001	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	424,600	-	424,600	2.50
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	453,200	-	453,200	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	7,201
受取手形及び売掛金	4,389	4,656
有価証券	851	999
商品及び製品	1,818	1,820
仕掛品	60	60
原材料及び貯蔵品	1,077	1,186
繰延税金資産	381	460
その他	460	419
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	15,933	16,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,137	1,127
機械装置及び運搬具(純額)	324	361
工具、器具及び備品(純額)	277	257
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	21	36
有形固定資産合計	2,963	2,986
無形固定資産		
のれん	828	835
その他	504	522
無形固定資産合計	1,332	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518	2,679
繰延税金資産	574	527
その他	387	398
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	3,434	3,559
固定資産合計	7,730	7,904
資産合計	23,664	24,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031	1,250
短期借入金	483	481
未払法人税等	265	362
繰延税金負債	11	16
賞与引当金	82	205
役員賞与引当金	-	2
その他	839	852
流動負債合計	2,714	3,171
固定負債		
繰延税金負債	94	88
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	835	845
役員退職慰労引当金	465	477
その他	15	14
固定負債合計	1,416	1,431
負債合計	4,131	4,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	13,184	13,304
自己株式	538	538
株主資本合計	19,097	19,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	113
土地再評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	803	449
その他の包括利益累計額合計	766	324
新株予約権	9	11
少数株主持分	1,191	1,177
純資産合計	19,532	20,082
負債純資産合計	23,664	24,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,075	5,501
売上原価	2,645	2,603
売上総利益	2,429	2,897
販売費及び一般管理費	2,191	2,353
営業利益	238	544
営業外収益		
受取利息	14	16
持分法による投資利益	-	0
為替差益	121	82
受取賃貸料	4	5
投資事業組合運用益	-	2
その他	6	19
営業外収益合計	146	125
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	0	-
投資事業組合運用損	1	-
賃貸費用	4	4
その他	1	0
営業外費用合計	8	6
経常利益	376	664
特別利益		
固定資産売却益	-	0
持分変動利益	0	-
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	380	665
法人税、住民税及び事業税	190	364
法人税等調整額	4	80
法人税等合計	185	284
少数株主損益調整前四半期純利益	194	381
少数株主利益	15	12
四半期純利益	178	368

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	100
為替換算調整勘定	427	355
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	489	455
四半期包括利益	683	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	810
少数株主に係る四半期包括利益	24	27

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	120百万円	115百万円
のれんの償却額	53	53

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,536	956	223	4,717	357	5,075	-	5,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	563	563	18	581	581	-
計	3,537	956	786	5,281	375	5,657	581	5,075
セグメント利益又は損 失()	198	45	11	232	0	232	5	238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「センシング事業」セグメントにおいて、RAYTEC LIMITEDの全株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては820百万円でありませ

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,843	1,011	205	5,060	440	5,501	-	5,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	674	682	11	693	693	-
計	3,851	1,011	879	5,742	451	6,194	693	5,501
セグメント利益又は損 失()	388	56	10	434	102	537	7	544

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円81銭	22円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	178	368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	178	368
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,551	16,551
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円81銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち少数株主利益)	(0)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社であるオプテックス・エフエー株式会社は、平成25年 4 月25日開催の取締役会において、同社の完全子会社である日本エフ・エーシステム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の目的

オプテックス・エフエー株式会社が持つ画像事業 (画像センサ、LED照明事業) と、日本エフ・エーシステム株式会社が持つ画像処理システム装置 (3D画像検査装置、フィルム検査装置等) とのシナジーを最大限に発揮できる体制を構築し、画像処理装置・画像センサ市場における更なる事業拡大と競争力の強化を図るためであります。

(2) 企業結合日

平成25年 7 月 1 日 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

オプテックス・エフエー株式会社を存続会社、日本エフ・エーシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

オプテックス・エフエー株式会社

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

オプテックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。